



「職員の期末手当及び勤勉手当に関する 報告及び勧告」のポイント

令和2年10月23日

佐賀県人事委員会

○ 勧告のポイント

期末手当及び勤勉手当を引下げ

- 期末手当及び勤勉手当の支給月数を0.05月分引下げ
(4.50月分⇒4.45月分)
引下げ分は、人事院勧告等を踏まえ、期末手当の支給月数に反映

※ 月例給については、別途必要な報告及び勧告を予定

公民の給与較差に基づく給与改定

1 職種別民間給与実態調査

- 企業規模50人以上、かつ事業所規模50人以上の県内民間事業所341事業所から無作為に153事業所を抽出し調査。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、特別給に関する調査を実地によらない方法で先行実施。
- 調査完了 139事業所、調査完了率90.8%
(昨年調査：調査完了151事業所、調査完了率93.8%)
- なお、月例給に関する調査は9月30日まで実施

2 公民給与の比較

○ 期末手当及び勤勉手当

民間の支給割合	4.43月
職員の支給月数	4.50月



・ 職員の支給月数

4.50月 → 4.45月 (△0.05月分)

年度	期末手当	勤勉手当
R2	6月 1.30月 12月 <u>1.25月 (△0.05)</u>	6月 0.95月 12月 0.95月
R3	6月 <u>1.275月(△0.025)</u> 12月 <u>1.275月(△0.025)</u>	6月 0.95月 12月 0.95月

※ 期末手当及び勤勉手当の改定は従来から、
国・他都道府県と同様に0.05月単位
(小数第2位を2捨3入・7捨8入) で実施

【実施時期】

令和2年12月1日

【参考】 給与勧告の状況（行政職）

	期末・勤勉手当		（参考）月例給		行政職給料表適用職員の 平均年間給与	
	年間支給月数	対前年比増減	公民較差	改定率	増減額	率
平成22年	3.95月	△0.20月	△0.29% (△1,076円)	△0.27%	△ 95千円	△1.5%
平成23年	3.95月	－	△0.30% (△1,120円)	△0.29%	△ 18千円	△0.3%
平成24年	3.95月	－	△0.03% (△131円)	－	－	－
平成25年	3.95月	－	△0.08% (△286円)	－	－	－
平成26年	4.10月	0.15月	0.23% (831円)	0.25%	68千円	1.1%
平成27年	4.20月	0.10月	0.22% (801円)	0.20%	47千円	0.8%
平成28年	4.30月	0.10月	△0.06% (△237円)	△0.06%	33千円	0.55%
平成29年	4.40月	0.10月	0.04% (151円)	－	36千円	0.60%
平成30年	4.45月	0.05月	0.12% (416円)	0.12%	26千円	0.44%
令和元年	4.50月	0.05月	0.03% (97円)	0.03%	20千円	0.34%
令和2年	4.45月	△0.05月	（未定）		△18千円	△0.31%

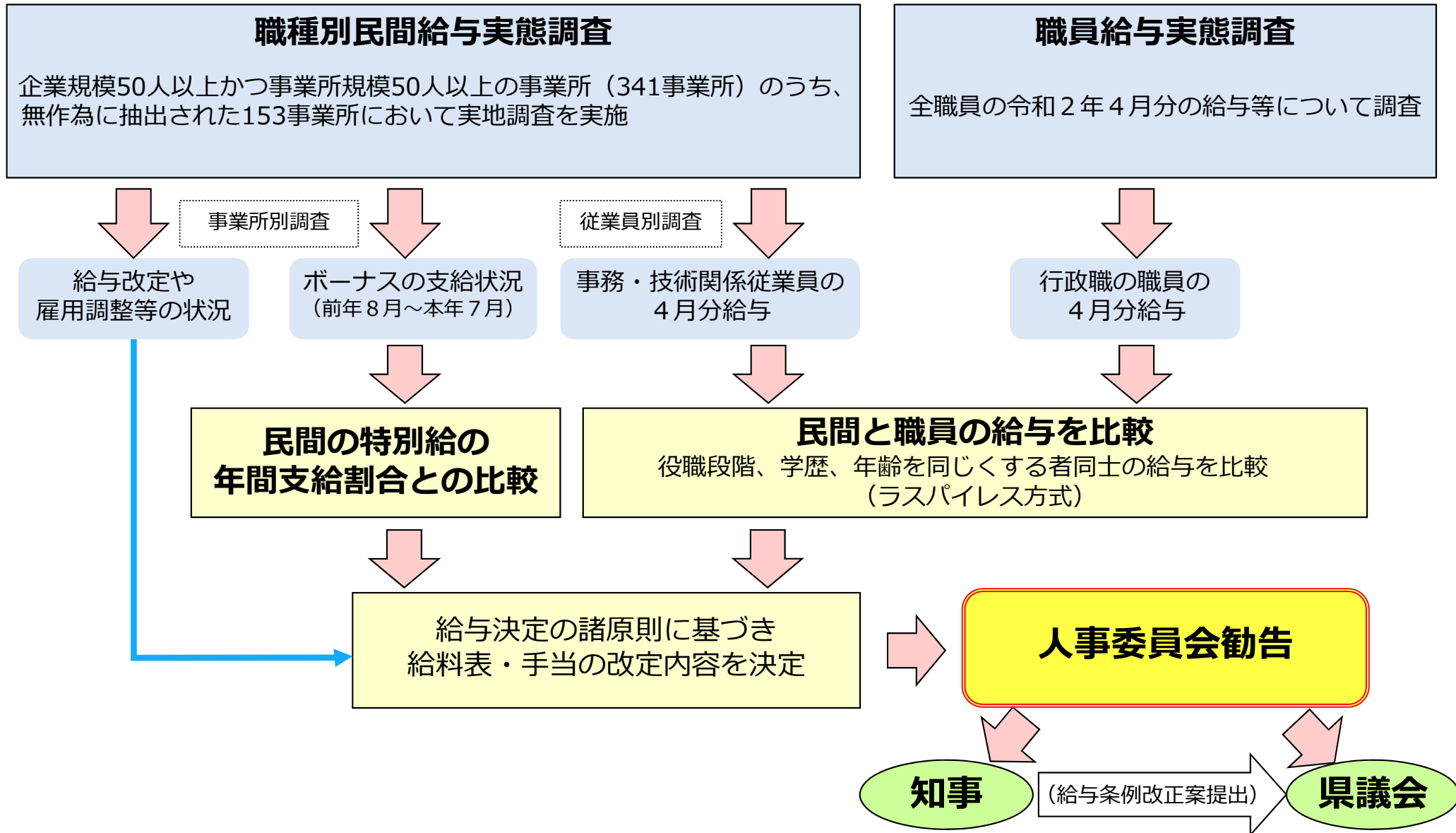
※ 今回の勧告後の平均年間給与（行政職：平均年齢42.0歳）5,789,000円（勧告前との差 △18,000円）



以下、参考資料

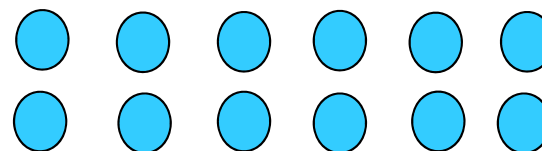
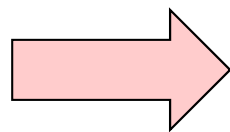
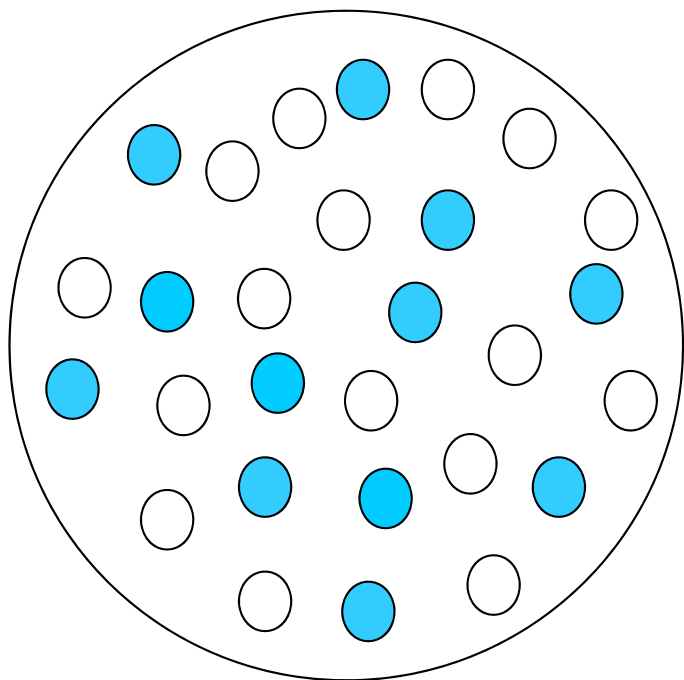
【参考】

給与勧告の手順

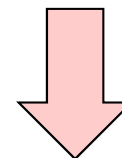


【参考】

職種別民間給与実態調査結果の集計方法



抽出された事業所を調査



調査結果を集計する際は、
母集団に復元
→母集団全体としての調査結果

佐賀県内の母集団事業所（341事業所）のうち、153事業所を無作為抽出法により抽出

（●の事業所のみ調査）